

豊明市行政評価制度「施策」評価票

施策評価票番号

44

1 施策の概要

1-1 施策の名称	市民参加・市民活動支援			基本施策コード	5 1 2
1-2 担当	部	行政経営部	課 又は施設	秘書政策課	評価票作成者 課長 横山孝三
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			
	項	参加と協働			
1-4 施策の目的	市民、企業、行政がそれぞれの役割と責任を担い、協働した取り組みと行政への市民参加を拡大する。				

	平成22年度評価 (前期の成果)	平成27年度評価 (全期間の成果)
担当課評価	A	
総合評価	A	

施策評価の判定基準

- A : 施策の目的を効果的に達成しているので継続する
- B : 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

1-5 総合計画における基本成果指標	基本成果指標名	前期(平成18年度~平成22年度)			全期間(平成23年度~平成27年度)			指標の定義
		目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	
	市政への市民参加の機会や場に対する満足度	75.0(%)	73.4(%)	97.9(%)	80.0(%)			市政への市民に意見の反映度を表す指標
	市民が主体となったまちづくり活動の活発さに対する満足度	72.0(%)	69.6(%)	96.7(%)	75.0(%)			市民協働の充実度を示す指標
	NPO・ボランティア活動などへの支援状況に対する満足度	75.0(%)	73.7(%)	98.3(%)	80.0(%)			市が市民活動を支援している状況を示す指標

2 施策の担当課による評価結果

評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	政策の策定にあたり、市民の意見を広くお聴きする制度であるが、意見を提言して下さる市民は少なく、この拡大が課題である。	パブリックコメント以外にも政策形成に市民の声を反映させるツールを構築する必要性はないか。	平成18年度は6件の案件をパブリックコメントに供した。頂戴した意見・提言に対する市の意見対応もしっかり出来た。
平成19年度	パブコメ制度はある程度市民に定着してきた。行政に市民が参加するツールの一つとして更に利用促進を図りたい。	e-モニター制度など、気軽にしかもタイムリーに市民の声を聞けるツールを研究していく。	平成19年度は、4件の案件をパブリックコメントに供した。一部でシステムの不具合により期間を延長した。
平成20年度	市民参画は今後もますます進んでいく、パブリックコメント等を進めていきたい。	今後も、行政運営において市民参加を促進する手法を研究する。	平成20年度は、5件の案件をパブリックコメントに供した。
平成21年度	協働の理念が浸透することで、手法の有効性や効率性といった観点から、市民参加のあり方が問われている。	これまでに整備された参画の手法を継続するとともに、附属機関のあり方等、必要な見直しを実施していく。	行財政改革アイデア五輪は、新たな市民参画のあり方として実施することが出来た。
平成22年度	パブリックコメントをはじめとした市民参加の手法を継続するとともに、附属機関のあり方等、必要に応じた見直しを実施する。		
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

